

【事務局長談話】

## 教育再生会議第2次報告に反対する

2007年6月10日

日本科学者会議  
事務局長 松川康夫

私たちは、改悪教育基本法と教育関連3法案に反対し、廃案を要求してきた。その理由は、それらが教育の国家統制と競争原理の持ち込みを特徴としており、近代民主主義の基本である学問の自由や教育の自主性さらに教員の権利を侵し、学校と教員の行政従属を強め、学問と教育の健全で総合的な発展を阻害し、格差を広げるからである。

6月1日安倍首相に提出された教育再生会議第2次報告（以下報告）は改悪教育基本法と教育関連3法案の具体化であり、初等中等教育と大学の運営費配分さらに教員給与への成果主義の持ち込み、校長や学長の裁量権強化、「道徳の時間」の徳育教科化などが盛り込まれている。当然のことながら、私たちはこの報告にも反対せざるを得ない。すでに、教育関連3法案や、大学の基盤的経費の競争的配分の問題点については、本会大会（5月27日）において詳細に決議したところである。

私たちは、15年戦争を美化する特殊な歴史観を持つ首相の「教育再生」に対し、大いなる危惧を表明する。また、教育再生会議の構成員には東大総長を始めとして教育者が少なくない。それにもかかわらずこのような報告がなされることに、驚きと憤りを禁じ得ない。

以上